

令和 5 年 6 月 18 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01848

研究課題名（和文）東南アジアにおける現地小売企業の自己革新に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Self-Innovation of Local retailers in Southeast Asia

研究代表者

鳥羽 達郎（TOBA, Tatsuro）

富山大学・学術研究部社会科学系・教授

研究者番号：40411467

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、小売企業の国際展開に伴う流通やマーケティングに関する知識や技術の普及が進出国の流通業の発展に及ぼす影響について検討することである。持続的な成長発展を求めて新興経済国に踏み入ってきた先進諸国の小売企業が苦戦を強いられる一方で、新興経済国における現地の小売企業が最先端の知識や技術を能動的に取り込むことで「自己革新」を図ってきたことについて事実を注目する。研究の結果、新興経済国の小売業者は現地の伝統的な観念や価値体系に基づきながら国外から普及してきた新たな知識や技術を取り込む翻訳的適応を通じて自己革新を果たし、先進諸国から進出してきた小売企業に対峙してきたことを確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小売業の国際化にかかわる研究は、当初から先進諸国の大規模な小売企業による国境を越える事業展開を分析対象としてきた。主として、「現地市場でどのようなマーケティングが要求されるのか」という問題について検討してきた。しかし、先進諸国の小売企業による攻勢を受ける現地の小売業者の対応については殆ど研究されることがなかった。そこで本研究では、新興経済国の小売業者による積極的な対応行動に焦点を当てるところに学術的意義を見出すことができる。また、このような研究は、新興経済国への進出を図る小売企業や新興経済国における流通政策の在り方に新たな示唆を提示するという意味において社会的意義も備わる。

研究成果の概要（英文）：This research aims to examine the impact of the diffusion of advanced knowledge and technology related to cutting-edge distribution and marketing by the international expansion of multinational retail companies on the development of the retail industry in host countries. Specifically, this research focuses on the fact that while leading retail companies from developed countries have faced many challenges in pursuing sustained growth and development in emerging economies, local retailers in those emerging economies have actively embraced “self-innovation” by incorporating knowledge and technology. This research figured out that retailers in emerging economies have achieved self-innovation through translational adaptation that incorporates new knowledge and technology that has spread from abroad while based on local traditional ideas and value systems and have managed to confront retail companies from developed countries.

研究分野：流通論，マーケティング論

キーワード：小売業 国際化 新興経済国 グローカリゼーション 自己革新

1. 研究開始当初の背景

先駆的な比較流通論や国際マーケティング論においては、流通やマーケティングは経済発展の原動力になると論じられた (Drucker 1958; Emlen 1958)。大量生産と大量消費を架橋する流通部門の発展が経済の良循環を実現するというのである。周知のように、アメリカや日本では、総合スーパーなどの革新的な小売業態が大量流通を担うことで流通革命を牽引してきた。新興経済国における流通業は、先進諸国を出自とする多国籍小売企業の参入とそれらを迎え撃つ現地小売企業の自己革新を原動力として流通革命を経験している。小売企業の国際展開に伴う知識や技術の普及は、新興経済国の発展に寄与することが期待される。したがって、多くの新興経済国が小売業の自由化を進めてきた。そして実際に、先進諸国の小売企業は未開拓の新興経済国に持続的な成長の舞台を求めて国境展開に挑戦してきた。しかし、こうした動きは、小売業の成長発展が特定の商圏に規定されるという植物的な性質が解消されたことを意味するものではない。世界市場を舞台に躍進しているかのように見える小売企業であっても苦戦を強いられており、国境を越える事業展開が成長発展の源泉となるまでに到達していない (Corstjens and Lal 2012; Dimitrova *et al.* 2014)。一方、自国の環境条件や消費特性に精通する新興経済国の小売業者は、巧みに新たな知識や技術を取り込み、それらを糧に自身が存在する環境条件に立脚した自己革新を遂げて成長している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多国籍小売企業の国際展開に伴う最先端の流通やマーケティングに関する知識や技術の普及が進出国の流通業の発展に及ぼす影響について検討することである。具体的には、持続的な成長発展を求めて新興経済国に踏み入ってきた先進諸国の小売企業が苦戦を強いられる一方で、新興経済国における現地の小売企業が最先端の知識や技術を能動的に取り込むことで「自己革新」を図ってきたことについて事実注目する。革新的な小売業態や最先端の小売技術を備える多国籍小売企業の参入に刺激を受けて、東南アジアの新興経済国における現地の小売業者がどのような対応や改革を図ってきたのかについて調査する。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、新たな現象を含めて帰納的に考察することを助ける事例研究を採用した。そして分析対象には、東南アジア諸国に進出してきた欧米諸国や日本の多国籍小売企業と東南アジア諸国で台頭してきた現地の小売企業や伝統的な小売業者（両者を含めて現地の小売業者と称す）を設定した。事例研究に際しては、研究課題に関連する国内外で発表されてきた先行研究、分析対象とした企業が公開する各種資料（年次報告書、ニュースリリース、社史）、東南アジア諸国の公的機関が提供する商業にかかわる統計資料、商業雑誌のレポートなどを渉猟することによって、それぞれの動きについて客観的な実態の把握に努めた。次いで、分析対象の「視察調査」に取り組んだ。東南アジア諸国に進出してきた欧米や日本の多国籍小売企業、現地で台頭してきた小売企業、そして現地の伝統的な小売業者を観察した。また、それらの「聞き取り調査」にも取り組んだ。コロナウイルス感染症の影響を受けて、視察調査や聞き取り調査が大幅な制約を被った。しかしながら、分析対象との電子メールを介する聞き取り調査や東南アジアに進出する日系企業の海外事業部や関連部署の担当者の方々に対する聞き取り調査などに取り組むことによって、研究活動に必要なデータや情報の収集に努めた。

4. 研究成果

新興経済国の小売業者は、最先端の知識や技術を能動的に取り込むことによって「自己革新」を図っている事実を確認することができた。先行研究においては、新興経済国の小売業者は先進諸国の小売企業に対して脆弱な存在と認識されてきた。しかし実際は、それらは駆逐されるだけの弱い存在ではないことが明らかになった。多くの新興経済国には、流通産業の保護を目的に外資の参入や事業展開について規制が設けられている。その結果、欧米や日本の小売企業がアジア諸国に進出するに際しては、ライセンス（フランチャイズを含める）や合併会社の設立という手法が採られてきた。それが現地の小売業界に知識や技術を普及させてきた。そして同時に、現地の小売業者による外資の熱心な観察を通じた学習や模倣が現地における小売業者の自己革新を促す源泉となってきた (Coe and Wrigley 2007; Gersch 2018)。その過程においては、文化人類学の研究領域で提唱された「翻訳的適応」が作用してきた (前川 2000, 35 頁)。そもそも新興経済国においては、現地の需要特性や消費者の購買様式に精通する現地の小売業者に一日の長があるといわれるが (D'Andrea *et al.* 2014)、彼らは伝統的な観念や価値体系に基づきながら国外から普及してきた新たな知識や技術を自律的に取り込む翻訳的適応に取り組むことで自己革新を果たし、先進諸国から進出してきた小売企業に対峙してきたことを確認することができた。翻訳的適応を図る現地の小売業者は、現地適応化を図る外資の小売企業にとって軽視できない脅威となる。ウォルマート、カルフルー、テスコなどの巨大な欧米の小売業がアジア市場から撤退を余儀なくされてきた原因の 1 つには、自己革新を果たしてきた現地の小売業者の存在がある (Burt

et al. 2019; Zhang and Hardaker 2021)。今後も、新興経済国における現地の小売業者による自己革新を追跡したい。

〔参考文献〕

- 前川啓治 (2000) 『開発の人類学：文化接合から翻訳的適応へ』 新曜社。
- Bennur, S. and Halapete, J. (2017) *Retailing in Emerging Markets*, Fairchild Books.
- Burt, S., Coe, N.M. and Davies, K. (2019) "A Tactical Retreat? Conceptualising the Dynamics of European Grocery Retail Divestment from East Asia," *International Business Review*, 28(1), pp.177-189.
- Coe, N.M. and Wrigley, N. (2007) "Host Economy Impacts of Transnational Retail: The Research Agenda," *Journal of Economic Geography*, 7(4), pp.341-371.
- Corstjens, M. and Lal, R. (2012) "Retail Doesn't Cross Borders: Here's Why and What to Do about It," *Harvard Business Review*, 90(4), pp.104-111.
- D'Andrea, G., Marcotte, D. and Morrison, G.D. (2010) "The Globe: Let Emerging Market Customers Be Your Teacher," *Harvard Business Review*, 88(12), pp.115-120.
- Dimitrova, B.V., Rosenbloom, B. and Andras, T.L. (2014) "Does the Degree of Retailer International Involvement Affect Retailer Performance?" *The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research*, 23(3), pp.243-277.
- Drucker, P.F. (1958) "Marketing and Economic Development," *Journal of Marketing*, 22(3), pp.252-259.
- Emlen, W.J. (1958) "Let's Export Marketing Know-How," *Harvard Business Review*, 36(6), pp.70-76.
- Gersch, I. (2018) "Traces of Foreign Retailers: Local Knowledge-Spillovers and Strategy Adaptation within Retail Internationalization," *The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research*, 28(5), pp.455-471.
- Mukherjee, M., Cuthbertson, R. and Howard, E. (2014) *Retailing in Emerging Markets*, Routledge.
- Zhang, L. and Hardaker, S. (2021) "Divestment of European Grocery Retailers from China," *Geografiska Annaler: Series B, Human Geography*, 103(2), pp.152-167.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 第1巻第2号
2. 論文標題 書評：青木 均『小売営業形態成立の理論と歴史』同文館出版，2020 年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『マーケティング史研究』（マーケティング史学会）	6. 最初と最後の頁 250-257頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 No.14
2. 論文標題 小売企業の国際展開における『撤退』の戦略的視点：カルフルの事例研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『実践経営学研究』（実践経営学会）	6. 最初と最後の頁 277-286頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 Vol.167
2. 論文標題 日系小売企業の国際展開と撤退：ミニストップの事例研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『Warm Topic』（北陸環日本海経済交流促進協議会）	6. 最初と最後の頁 24-39頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金琦	4. 巻 No.14
2. 論文標題 ニューノーマルにおける小売業の可能性に関する一考察：中国のニューリテールの事例を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『実践経営学研究』（実践経営学会）	6. 最初と最後の頁 205-214頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 第11号 (通巻 第43号)
2. 論文標題 小売企業の垂直的統合と社会的責任：ファーストリテイリングの事例研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『消費経済研究』(日本消費経済学会)	6. 最初と最後の頁 144-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 第58号
2. 論文標題 ベトナム小売市場における日系小売企業の挑戦	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『実践経営』(実践経営学会)	6. 最初と最後の頁 133-141頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 Vol.164
2. 論文標題 日系小売企業の新興国市場における挑戦：イオンカンボジアの事例研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『Warm Topic』(北陸環日本海経済交流促進協議会)	6. 最初と最後の頁 16-29頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 舟橋豊子	4. 巻 11月号
2. 論文標題 フィリピンBOP市場の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『月刊グローバル経営』(一般財団法人日本在外企業協会)	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 舟橋豊子	4. 巻 第29巻 第1号
2. 論文標題 『フィリピンのサリサリストア：流通構造と人々の暮らし』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『政策科学』（立命館大学政策科学会）	6. 最初と最後の頁 111-112頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 舟橋豊子	4. 巻 7/8月 合併号
2. 論文標題 フィリピンのサリサリストア	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『月刊グローバル経営』（一般財団法人 日本在外企業協会）	6. 最初と最後の頁 10-11頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 第10号（通巻 第42号）
2. 論文標題 製造小売業の国際展開と社会的責任：ヘネス・アンド・マウリッツの事例研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『消費経済研究』（日本消費経済学会）	6. 最初と最後の頁 20-33頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金琦	4. 巻 第5巻
2. 論文標題 インバウンド消費市場に適応するマーケティングの考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『東京国際大学論叢：商学・経営学研究』（東京国際大学）	6. 最初と最後の頁 21-38頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 巻 第9号 (通巻 第41号)
2. 論文標題 ウォルマート・ジャパンのマーケティング戦略：西友の撤退報道を受けて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『消費経済研究』(日本消費経済学会)	6. 最初と最後の頁 40-52頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計22件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 フィリピンのサリサリストア：零細小売業の実態と人々の暮らし
3. 学会等名 国際開発学会東海 支部・南山大学アジア太平洋研究センター共催講演会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 マックス・アンド・スポンサーの国際展開と撤退に関する一考察
3. 学会等名 日本消費経済学会 令和4年度西日本大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 フィリピンの流通の変革の特徴と今後の展望
3. 学会等名 日本流通学会第36回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 小売企業のエシカル・ソーシングに関する一考察
3. 学会等名 日本流通学会第36回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 新興国における零細小売業
3. 学会等名 異文化経営学会第15回関西西部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金琦
2. 発表標題 新しい時代の小売業に関する一考察
3. 学会等名 実践経営学会第65回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 小売企業の国際展開における「撤退」
3. 学会等名 実践経営学会第65回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 メトロジャパンの撤退に関する一考察
3. 学会等名 日本消費経済学会第47回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 小売業の歴史的研究と「小売の輪」に関する議論
3. 学会等名 日本商業学会令和4年度9月部会研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 フィリピンのBOPビジネス：サリサリストアの役割
3. 学会等名 2022年度第2回 BOPビジネス研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々木保幸
2. 発表標題 ネット販売の成長と流通政策：デジタルプラットフォーム取引透明化法とフランスの反アマゾン法を中心に
3. 学会等名 日本流通学会関西・中四国部会第138回定例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 BOP市場における企業のマーケティング戦略：フィリピンのサリサリストアを事例として
3. 学会等名 日本流通学会関西・中四国部会第138回定例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 新興経済国における日系小売企業の挑戦
3. 学会等名 日本流通学会 第35回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 ベトナムにおける日系小売企業の挑戦
3. 学会等名 実践経営学会 第64回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 舟橋豊子
2. 発表標題 ミニストップの国際展開
3. 学会等名 日本商業学会令和3年度7月部会研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 小売企業の垂直的統合と社会的責任
3. 学会等名 日本消費経済学会 第46回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 開発途上国の流通革命と外資系小売企業の役割
3. 学会等名 流通経済研究会 第56回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 製造小売業の国際展開と共通価値の創造
3. 学会等名 日本消費経済学会 令和2年度西日本大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐々木保幸
2. 発表標題 小売業国際化に関する一考察：ローソンを事例に
3. 学会等名 日本消費経済学会 令和3年度第2回関西西部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 多国籍小売企業の撤退戦略
3. 学会等名 日本流通学会 第34回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木保幸
2. 発表標題 文化・芸術を生かした地域活性化：フランスの事例を中心に
3. 学会等名 日本消費経済学会 第45回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鳥羽達郎
2. 発表標題 製造小売業の国際展開と社会的責任
3. 学会等名 日本消費経済学会 第45回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 Funahashi, T.	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer Verlag	5. 総ページ数 22
3. 書名 "Chapter 4 Sari-Sari Stores as Sustainable Business by Women in the Philippines," in Hayashi, T., Hoshino, H. and Hori, Y. (eds.), Base of the Pyramid and Business Process Outsourcing Strategies: In the Age of SDGs	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 4
3. 書名 「貿易依存度」東伸一・三村優美子・懸田豊・金雲鎬・横山斉理編『流通と商業データブック』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 2
3. 書名 「資本・貿易自由化関連年表」東伸一・三村優美子・懸田豊・金雲鎬・横山斉理編『流通と商業データブック』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 3
3. 書名 「アメリカにおける小売ライフサイクル」東伸一・三村優美子・懸田豊・金雲鎬・横山斉理編『流通と商業データブック』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 3
3. 書名 「世界の小売業ランキング」東伸一・三村優美子・懸田豊・金雲鎬・横山斉理編『流通と商業データブック』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 155
3. 書名 『「小売の輪」の循環：アメリカ小売業の発展史に潜むダイナミクス』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 35
3. 書名 「ファーストリテイリング：縦横に拡大するユニクロの国際展開」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 鳥羽達郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 35
3. 書名 「イオン：東南アジアの有望市場ベトナムにおける躍進」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 佐々木保幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 14
3. 書名 「日系小売業の革新性と国際化の軌跡」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 佐々木保幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 21
3. 書名 「ローソン-国内市場重視のなかでの国際展開」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 金 琦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 26
3. 書名 「平和堂：中国進出の先駆者としての地方スーパー」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 舟橋豊子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 21
3. 書名 「ミニストップ：イオングループのコンビニエンスストア」 『日系小売企業の国際展開：日本型業態の挑戦』	

1. 著者名 舟橋豊子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 188
3. 書名 『フィリピンのサリサリストア：流通構造と人々の暮らし』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 保幸 (SASAKI Yasuyuki) (20268288)	関西大学・経済学部・教授 (34416)	
研究分担者	金 き (JIN Qi) (60255023)	東京国際大学・商学部・教授 (32402)	
研究分担者	舟橋 豊子 (FUNAHASHI Toyoko) (70760479)	立命館大学・政策科学部・准教授 (34315)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関